R8年度部局要望

柱建て	提案項目	提案概要
こどもまんなか社会の推進	1 「令和の日本型学校教育」推進のためのICT環境整備に対する支援の充実	・学校のICT環境整備に講じられてきた地方財政措置について、一層の充実を図ること ・特に無線LANの新設については補助金の対象とすること
	2 地域クラブ活動（スポーツ）の環境整備	・運営団体等が運営を持続させるための補助を講じること ・地域が抱える課題の解決に向けた仕組みづくりや、市町村を跨ぐ広域的な取組への支援として必要な財政措置を講じること ・経済的に困窮する世帯の生徒への支援等に対し、恒久的な財政措置を講じること
	3 高等学校における特別支援教育の充実	障害のある生徒と障害のない生徒が共に学ぶための人的な配置を行うため、必要な教員定数の加配措置を拡大すること
	4 教員業務支援員の充実	現行の教職員定数を減じることなく、教員業務支援員を必要な職員として、教職員定数に規定すること
	5 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの充実	現行の教職員定数を減じることなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを必要な職員として、教職員定数に規定すること
成長産業の創出	6 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の継続及び運用改善	地域における脱炭素の取組を推進するため「地域脱炭素2.0」においては以下の措置を講じること ・地域脱炭素の動きが停滞しないよう、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の継続 ・地域の実情に応じた柔軟な活用ができる制度となるよう、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の一層の運用改善
安全・安心な暮らし	7 実効性ある医師偏在是正対策の推進	医師偏在の是正に向けて具体的な施策を実行するに当たっては、本県をはじめ人口が少なく地理的条件が悪い地域が不利になることがないよう、以下の観点を踏まえ、実効性ある対策とすること ・医学部臨時定員や研修定数の上限設定など医師の養成課程を通じた対策によって、地方部における若手医師養成数が制限されることのないようにすること ・中堅医師が地域に定着できる仕組みを構築すること
	8 医療提供体制推進事業費補助金の予算確保	・医療提供体制推進事業費補助金については、交付率が100%となるよう予算を確保すること ・救命救急センター運営事業費補助基準額の「病院の収支が救命救急センター運営に要する補助金を除いて黒字となる場合には、基準額に1/2を乗じる」という要件を撤廃すること
	9 医療提供体制施設整備交付金の予算確保	医療機関の負担を軽減するため、医療提供体制施設整備交付金については、交付率が100%となるよう予算を確保すること
	10 がん患者の療養支援の充実	国において在宅ターミナルケア及びウィッグ、胸部補正具等の購入並びに小児がん患者家族等の宿泊費を支援するための助成制度を創設すること
	11 隣保館の施設整備への支援充実	隣保館の整備を促進する上で、国庫補助制度の活用は不可欠であり、必要な整備を計画的かつ確実に行うため、国において十分な予算措置を行うこと
	12 人権啓発活動地方委託事業費の予算確保	人権啓発活動地方委託事業費について、対象経費の上限緩和を含め、必要な予算を確保すること
	13 災害救助法適用基準の見直し	災害救助法第2条第1項に係る1号基準について、同一の災害で、同様の被害を受けた自治体が等しく適用できるよう、適用基準の見直しを検討すること
	14 「命を守る」住宅耐震化の促進	「住宅・建築物安全ストック形成事業」における住宅耐震化支援制度の補助限度額を引き上げること
	15 危険な盛土による災害を防止する施策の推進	・盛土の許可事務及び既存盛土調査等に対応できる体制や専門的知見を有した人材確保に向けた仕組みを構築すること ・地方自治体による審査業務のアウトソーシングを含む人材不足を補うための経費を交付対象とする支援制度を創設すること ・行政代執行が必要となった場合、迅速に対応するためのさらなる財政的支援の制度拡充を図ること ・府県等を跨る盛土や一定規模以上の盛土は国が所管し、不法盛土や危険盛土等への対処を行うこと
	16 農村地域の防災・減災対策	・国土強靱化実施中期計画に基づき、着実に実施するための予算を確保すること（2026年度予算必要額：約20億円（国費）） ・2031年3月に期限を迎える「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の延長
	17 土砂災害対策の更なる研究推進	・「大規模土砂災害対策技術センター」において、引き続き世界に先駆けた大規模土砂災害の調査研究及び技術開発を推進すること ・土砂災害対策に関する技術指導並びに地域における迅速な災害対応のため、引き続き国からの専門家を常駐させること ・国際的な調査研究の拠点とするため、国内外の研究機関と連携するなど、研究者や技術者が参加しやすい環境整備を図ること ・大学等における砂防分野の研究者の継続した確保や若手技術者の積極的な育成を図ること
	18 美しい和歌山を実現する水環境の改善	「末端管渠」までを交付対象とするよう制度拡充を図ること
	19 安心と活力を支える地籍調査	・国全体の地籍調査事業費を増加させ継続的に確保すること ・社会基盤整備の円滑な実施や、被災後の早期復旧復興に資する地籍調査事業を着実に進めるために必要な予算を確保すること
	地域・産業の振興	20 燃料価格の高騰、高止まりに伴う支援
21 飼料価格の高騰、高止まりに対する支援		飼料価格の高止まりに対して、生産者負担を大幅に軽減できる抜本的な対応策を講じるとともに、各種経営安定対策を地域の実情に対応した柔軟な制度に見直すこと
22 養殖用配合飼料の高騰に伴う支援		養殖用配合飼料価格安定対策事業に係る国負担割合を高めるなど、養殖事業者の負担を軽減する措置を講じること
23 農地中間管理機構の運営支援		法改正に伴う業務増への対応に必要な予算を引き続き確保すること
24 商業捕鯨の推進と反捕鯨団体による妨害活動への断固とした対応		・急激な海況変化による不安定な来遊に対応するため、漁場探索調査を重点的に実施すること ・基地式捕鯨業の効果的な操業形態を確立するため、安定経営に向けた実証的な取組に対する支援を継続すること ・イルカ漁業は、何ら非難されるものではないことから、正当性を引き続き広く発信すること
25 過疎集落等の持続的発展		・住民主体による持続的な地域づくりを着実に進めるため、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業について十分な予算を確保すること
26 関空・紀淡・四国高速交通インフラの早期実現		・現在、基本計画路線である四国新幹線を整備計画として決定し、その中に関空及び紀淡海峡ルートを位置づけること ・整備効果測定においては、新たに創設される交通の流れや誘発需要等の整備効果を便益に加えられるような評価方法を早期に構築すること ・紀淡海峡ルートを整備し、京奈和自動車道と神戸淡路鳴門自動車道を接続することにより、早期に第2国土軸を実現すること
27 和歌山徳島航路への支援		船舶リブレースに係る支援制度および利用促進の取組に対する支援制度を創設すること
28 日高港の輸出入の円滑化		今後も引き続き、日高港で燃料等の輸入及び製品の輸出における手続を円滑に行えるよう必要な措置を引き続き図ること